

平成11年3月期 決算短信

平成11年5月26日

上場会社名 株式会社 青森銀行 上場取引所(所属部) 東証市場第一部
 コード番号 8342
 本店所在地 青森県青森市橋本一丁目9番30号
 問合せ先 責任者役職名 取締役総合企画部長 氏名 林 忠 男 TEL 0177-77-1111
 決算取締役会開催日 平成11年5月26日 定時株主総会開催日 平成11年6月29日
 連結決算の有無 有 中間配当制度の有無 有
 特定取引勘定の設置の有無 無

1. 平成11年3月期の業績(平成10年4月1日~平成11年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)	当期純利益 (対前期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成11年3月期	67,225 (2.3)	1,357 (78.6)	1,213 (16.1)
平成10年3月期	68,830 (3.9)	6,350 (3.6)	1,445 (71.8)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
平成11年3月期	646	—	1.6	98.0	1,909,946
平成10年3月期	770	—	1.9	90.8	1,855,535

(注) 1. 期中平均株式数 { 11年3月期 187,621,615 株
 10年3月期 187,621,615 株 } ○ 経常収支率... $\frac{\text{経常費用}}{\text{経常収益}} \times 100$
 2. 会計処理の方法の変更 該当ありません。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
平成11年3月期	500	250	250	938	77.3	1.2
平成10年3月期	500	250	250	938	64.9	1.2

(注) 平成11年3月期末配当金の内訳: 記念配当 一円一銭、特別配当 一円一銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成11年3月期	2,116,614	77,787	3.7	41460	(速報値) 9.29
平成10年3月期	2,061,683	77,550	3.8	41333	9.66

(注) 1. 期末発行済株式数 { 平成11年3月期 187,621,615 株
 (額面株式、1単位の株式数 1,000株) 平成10年3月期 187,621,615 株 }
 2. 有価証券の評価損益 2,057 百万円
 3. デリバティブ取引の評価損益 554 百万円
 4. 連結自己資本比率は、9.37%(速報値)であります。

2. 平成12年3月期の業績予想(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	28,400	2,100	1,100	250	—	—
通期	55,800	5,400	3,000	—	250	500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円99銭

第91期(平成11年3月期)決算の概況

株式会社 青 森 銀 行

1. 決算状況

(1) 主要勘定

- イ. 預金は、より利便性の高い商品・サービスの開発等を通じて、積極的な営業活動を展開してまいりました結果、期中544億円(2.9%)増加し、期末残高は1兆9,099億円となりました。
- ロ. 貸出金は、地元企業取引および個人向け融資の拡充をはかるとともに、地方公共団体向けの資金需要にも積極的に応じました結果、期中383億円(2.7%)増加し、期末残高は1兆4,408億円となりました。
- ハ. 有価証券は、運用資産の内容改善を図り、市場動向を注視して慎重に運用いたしました結果、期中78億円(1.8%)減少し、期末残高は4,118億円となりました。

(2) 損益の状況

当期は、依然厳しい収益環境のもと、資金の効率的運用と経費の節減に努め、決算経理基準に基づく諸償却や引当を行いました結果、経常利益は13億5千7百万円、当期純利益は12億1千3百万円を計上することができました。

2. 次期(平成11.4.1~12.3.31)の業績予想

収益環境は一段と厳しさを増すものと予想されますが、資金の拡大とその効率化に努め、表記の業績を見込んでおります。

第 9 1 期 末 (平 成 1 1 年 3 月 3 1 日 現 在) 貸 借 対 照 表

(単 位 : 百 万 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	111,895	預 金	1,909,946
現 金	30,143	当 座 預 金	55,298
預 け 金	81,752	普 通 預 金	486,238
コ ー ル ロ ー ン	67,567	貯 蓄 預 金	53,863
買 入 金 銭 債 権	125	通 知 預 金	20,819
商 品 有 価 証 券	250	定 期 預 金	1,207,685
商 品 国 債	250	定 期 積 金	17,446
金 銭 の 信 託	2,984	そ の 他 の 預 金	68,593
有 価 証 券	411,898	譲 渡 性 預 金	4,650
国 債	141,837	コ ー ル マ ネ ー	1,446
地 方 債	78,462	借 用 金	20,737
社 債	106,697	借 入 金	20,737
株 式	29,820	外 国 為 替	14
そ の 他 の 証 券	38,381	売 渡 外 国 為 替	14
貸 付 有 価 証 券	16,699	そ の 他 負 債	25,680
貸 出 金	1,440,874	未 決 済 為 替 借	81
割 引 手 形	26,837	未 払 法 人 税 等	129
手 形 貸 付	268,427	未 払 費 用	5,359
証 書 貸 付	875,406	前 受 収 益	1,170
当 座 貸 越	270,204	従 業 員 預 り 金	1,272
外 国 為 替	605	給 付 補 て ん 備 金	42
外 国 他 店 預 け	588	そ の 他 の 負 債	17,624
買 入 外 国 為 替	11	貸 倒 引 当 金	28,353
取 立 外 国 為 替	5	退 職 給 与 引 当 金	5,784
そ の 他 資 産	15,532	債 権 売 却 損 失 引 当 金	292
未 決 済 為 替 貸	2	支 払 承 諾	41,919
前 払 費 用	182	負 債 の 部 合 計	2,038,826
未 収 収 益	5,507		
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	52	(資 本 の 部)	
そ の 他 の 資 産	9,786	資 本 金	15,221
動 産 不 動 産	22,960	法 定 準 備 金	12,843
土 地 建 物 動 産	21,875	資 本 準 備 金	8,575
建 設 仮 払 金	25	利 益 準 備 金	4,268
保 証 金 権 利 金	1,059	剰 余 金	49,722
支 払 承 諾 見 返	41,919	任 意 積 立 金	48,300
		別 途 積 立 金	48,300
		当 期 未 処 分 利 益	1,422
		当 期 利 益	1,213
		資 本 の 部 合 計	77,787
資 産 の 部 合 計	2,116,614	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	2,116,614

注1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．取引所の相場のある商品有価証券の評価は移動平均法による低価法（洗替え方式）により行っております。なお、低価法の適用に当たっては、従来、切り放し方式によっておりましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期から洗替え方式に変更しました。この変更による影響はありません。また、上記以外の商品有価証券の評価は移動平均法による原価法により行っております。

3．取引所の相場のある有価証券のうち、転換社債及び株式（各々外国証券を含む）の評価は移動平均法による低価法（洗替え方式）により行っております。なお、低価法の適用に当たっては、従来、切り放し方式によっておりましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期から洗替え方式に変更しました。この変更による影響はありません。

また、上記以外の有価証券の評価は移動平均法による原価法により行っております。なお、有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価についても同じ方法により行っております。

4．動産不動産は、全国銀行協会（旧名称：全国銀行協会連合会、以下同じ。）の定める銀行業における決算経理基準に基づきそれぞれ次のとおり償却しております。

建 物 定率法を採用し、税法基準の償却率による。

ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用し、税法基準の償却率による。

動 産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。

その他 税法の定める方法による。

なお、建物の減価償却の方法は、法人税法施行令第48条第1項の改正に伴い、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。これに伴い、前期と同一の方法によった場合に比べ、経常利益及び税引前当期利益はそれぞれ2百万円増加しております。また、建物の耐用年数については、減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正による法定耐用年数の短縮に伴い、建物の耐用年数を税法基準に合わせて改定しております。これに伴い、前期と同一の耐用年数によった場合に比べ、経常利益及び税引前当期利益はそれぞれ47百万円減少しております。

また、動産不動産の取得価額基準は、従来20万円でありましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期から10万円に変更しております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。この変更に伴い、前期と同一の基準によった場合に比べ、経常利益及び税引前当期利益はそれぞれ21百万円増加しております。

5．外貨建の資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6．貸倒引当金は、全国銀行協会の定める銀行業における決算経理基準に基づき、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり行っております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

7. 退職給与引当金は、全国銀行協会の定める銀行業における決算経理基準に基づき、自己都合退職による期末要支給額に相当する額を引当てております。
8. 債権売却損失引当金は、(株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を引き当てております。
 なお、当該引当金は商法第287条ノ2に定める引当金であります。
9. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
10. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。
11. 株式会社には自己株式2百万円が含まれております。なお、商法第210条ノ2第2項第3号に定める自己株式はありません。
12. 子会社の株式総額 51百万円
13. 子会社に対する金銭債権総額 693百万円
14. 子会社に対する金銭債務総額 217百万円
15. 動産不動産の減価償却累計額 21,828百万円
16. 動産不動産の圧縮記帳額 1,423百万円
17. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機の一部については、リース契約により使用しております。
18. 貸出金のうち、破綻先債権額は10,194百万円、延滞債権額は23,259百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
19. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は2,457百万円であります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
20. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は25,105百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
21. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は61,015百万円であります。
22. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金20,000百万円が含まれております。
23. 1株当たりの当期利益 6円46銭

第91期 平成10年4月 1日から
平成11年3月31日まで 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常収益	67,225
資金運用収益	49,901
貸出金利息	34,721
有価証券利息配当金	13,965
コールローン利息	153
買入手形利息	68
預け金利息	628
金利スワップ受入利息	33
その他の受入利息	330
役務取引等収益	4,412
受入為替手数料	2,246
その他の役務収益	2,165
その他業務収益	6,431
外国為替売買益	131
商品有価証券売買益	6
国債等債券売却益	6,225
国債等債券償還益	67
その他経常収益	6,479
株式等売却益	5,787
金銭の信託運用益	46
その他の経常収益	645
経常費用	65,868
資金調達費用	9,478
預金利息	7,952
譲渡性預金利息	11
コールマネー利息	101
売渡手形利息	8
借入金利息	577
金利スワップ支払利息	681
その他の支払利息	145
役務取引等費用	1,880
支払為替手数料	396
その他の役務費用	1,483
その他業務費用	2,987
国債等債券売却損	210
国債等債券償還損	2,776
営業経費	33,836
その他経常費用	17,686
貸倒引当金繰入額	14,201
貸出金償却	121
株式等売却損	1,060
株式等償却	1,669
金銭の信託運用損	35
その他の経常費用	597
経常利益	1,357

(単位：百万円)

科 目	金 額
特 別 利 益	2 3 1
動 産 不 動 産 処 分 益	2 2 8
償 却 債 権 取 立 益	2
特 別 損 失	3 0 6
動 産 不 動 産 処 分 損	3 0 6
税 引 前 当 期 利 益	1 , 2 8 1
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	6 7
当 期 利 益	1 , 2 1 3
前 期 繰 越 利 益	7 7 1
中 間 配 当 額	4 6 9
利 益 準 備 金 積 立 額	9 3
当 期 末 処 分 利 益	1 , 4 2 2

注1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．その他の経常費用には、債権売却損失引当金繰入額231百万円を含んでおります。

3．子会社との取引による収益総額 31百万円

子会社との取引による費用総額 1,415百万円

4．事業税については、従来「その他経常費用」に計上しておりましたが、当期より「法人税・住民税及び事業税」として計上しております。なお、当期は事業税が発生しておりませんので、経常利益、税引前当期利益に与える影響はありません。

第 9 1 期 利 益 処 分 案

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	1,422,676,253
利 益 処 分 額	799,441,302
利 益 準 備 金	100,000,000
配当金 (1 株につき 2 円50銭)	469,041,302
役 員 賞 与 金	30,400,000
(うち取締役賞与金)	(26,950,000)
(うち監査役賞与金)	(3,450,000)
任 意 積 立 金	200,000,000
別 途 積 立 金	200,000,000
次 期 繰 越 利 益	623,234,951

(注) 平成10年12月10日に 469,043,655円 (1 株につき 2 円50銭) の中間配当を実施しました。

(決算説明資料)

比較貸借対照表(主要内訳)

株式会社 青森銀行
(単位:百万円)

科 目	平成 10 年度 末	平成 9 年度 末	比 較
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	111,895	81,461	30,434
コ ー ル 口 ー ン	67,567	75,079	7,512
買 入 手 形	-	5,000	5,000
買 入 金 銭 債 権	125	125	0
商 品 有 価 証 券	250	272	22
金 銭 の 信 託	2,984	3,000	16
有 価 証 券	411,898	419,722	7,824
貸 出 金	1,440,874	1,402,489	38,385
外 国 為 替	605	188	417
そ の 他 資 産	15,532	11,490	4,042
動 産 不 動 産	22,960	19,709	3,251
支 払 承 諾 見 返	41,919	43,144	1,225
資 産 の 部 合 計	2,116,614	2,061,683	54,931
(負 債 の 部)			
預 金	1,909,946	1,855,535	54,411
譲 渡 性 預 金	4,650	1,600	3,050
コ ー ル マ ネ ー	1,446	2,642	1,196
売 渡 手 形	-	5,000	5,000
借 用 金	20,737	18,674	2,063
外 国 為 替	14	19	5
そ の 他 負 債	25,680	31,711	6,031
貸 倒 引 当 金	28,353	19,917	8,436
退 職 給 与 引 当 金	5,784	5,826	42
債 権 売 却 損 失 引 当 金	292	60	232
支 払 承 諾	41,919	43,144	1,225
負 債 の 部 合 計	2,038,826	1,984,133	54,693
(資 本 の 部)			
資 本 金	15,221	15,221	0
法 定 準 備 金	12,843	12,648	195
剰 余 金	49,722	49,680	42
任 意 積 立 金	48,300	47,800	500
当 期 未 処 分 利 益	1,422	1,880	458
当 期 利 益	1,213	1,445	232
資 本 の 部 合 計	77,787	77,550	237
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	2,116,614	2,061,683	54,931

比較損益計算書(主要内訳)株式会社 青森銀行
(単位：百万円)

科 目	平成10年度	平成9年度	比 較
経 常 収 益	67,225	68,830	1,605
資 金 運 用 収 益	49,901	52,944	3,043
(うち貸出金利息)	(34,721)	(34,353)	(368)
(うち有価証券利息配当金)	(13,965)	(17,278)	(3,313)
役 務 取 引 等 収 益	4,412	4,361	51
そ の 他 業 務 収 益	6,431	4,605	1,826
そ の 他 経 常 収 益	6,479	6,918	439
経 常 費 用	65,868	62,480	3,388
資 金 調 達 費 用	9,478	11,686	2,208
(うち預金利息)	(7,952)	(9,541)	(1,589)
役 務 取 引 等 費 用	1,880	1,801	79
そ の 他 業 務 費 用	2,987	2,669	318
営 業 経 費	33,836	32,962	874
そ の 他 経 常 費 用	17,686	13,359	4,327
経 常 利 益	1,357	6,350	4,993
特 別 利 益	231	1,311	1,080
特 別 損 失	306	68	238
税 引 前 当 期 利 益	1,281	7,593	6,312
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	67	6,148	6,081
当 期 利 益	1,213	1,445	232
前 期 繰 越 利 益	771	997	226
中 間 配 当 額	469	469	0
利 益 準 備 金 積 立 額	93	93	0
当 期 未 処 分 利 益	1,422	1,880	458

(決算説明資料)

比較利益処分案

株式会社 青 森 銀 行

(単位：百万円)

科 目	平成10年度	平成9年度	比 較
当 期 未 処 分 利 益	1,422	1,880	458
利 益 処 分 額	799	1,108	309
利 益 準 備 金	100	101	1
配 当 金	469	469	0
役 員 賞 与 金	30	38	8
任 意 積 立 金	200	500	300
別 途 積 立 金	200	500	300
次 期 繰 越 利 益	623	771	148

1. 業務粗利益

(単位:百万円)

	平成10年度	平成9年度	比較
(1)国内業務粗利益 (同業務粗利益率)	45,665 (2.39 %)	44,923 (2.45 %)	742 (0.06 %)
(2)国際業務粗利益 (同業務粗利益率)	746 (0.55 %)	846 (0.70 %)	100 (0.15 %)
(3)業務粗利益合計	46,412	45,769	643
(4)業務純益	10,410	14,759	4,349

2. 利鞘(国内業務部門)

(単位:%)

	平成10年度	平成9年度	比較
(1)資金運用利回(A)	2.49	2.70	0.21
(イ)貸出金利回	2.59	2.71	0.12
(ロ)有価証券利回	3.07	3.60	0.53
(2)資金調達原価(B)	2.23	2.33	0.10
(イ)預金等利回	0.36	0.42	0.06
(ロ)外部負債利回	2.70	3.01	0.31
(3)総資金利鞘(A)-(B)	0.26	0.37	0.11

3. 配当政策

当行は、銀行としての公共的使命を全うするため、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても安定的な配当の継続を維持することを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては以上の方針に基づき、前期同様に1株当たり5円(うち中間配当金2円50銭)の配当を予定しております。この結果、当期の配当性向は77.3%、株主資本当期純利益率は1.6%、株主資本配当率は1.2%となります。

今後の銀行を取り巻く経営環境は一層厳しくなるものと予想されますが、公共的使命を全うすべく、内部留保資金の充実により経営体質の強化を図り、安定した配当を行って参りたいと考えます。

4. コンピュータ西暦2000年問題への対応について

(1) 取組み方針

当行は、西暦2000年問題を経営上の最重要課題の一つとして認識しており、専務取締役を統括責任者とする「西暦2000年問題対策委員会」および、その下部組織としての「西暦2000年問題対策部会」を発足させ、全行的に対応を進めています。

(2) 取組み体制

当行では、1997年1月より全ての自行システム、マイクロコンピュータ搭載機器類および当行関連会社の全システムについて西暦2000年問題に関する影響度調査を開始いたしました。以来、総合企画部を統括部署として取組を進めてまいりましたが、1999年1月に上記委員会および部会を発足させ対応体制を一層強化しております。

(3) 対応の進捗状況

当行のコンピュータシステムのうち重要なシステムは、勘定系、情報系、対外接続系、証券系、国際系の5つに分けられますが、これら重要なシステムについては本問題への対応を終了いたしました。対外接続テストについても積極的に参加しており、今後も必要に応じて参加してまいります。なお、接続テストの結果、現在のところ特に問題は発生しておりません。

上記以外のシステム、マイクロチップ搭載機器、関連会社の各システムについても計画に沿って作業を進めており、1999年6月末までに全ての対応を終了させる予定です。

また、各種リスク軽減策についても、計画に沿って着実に対策を進めています。

(4) 対応のための支出金額

西暦2000年問題への対応を、新システムを構築するなかで行っているため、本問題への対応費用だけを切り出すことは不可能です。なお、新システム構築に関わる総費用は約2.7億円で、この内約2.5億円が既に支出済みであり、今後の支出予定は約2億円となっています。

(5) コンティンジェンシープラン

金融サービスの提供が通常通りできなくなる事態や、評判リスク・流動性リスク等の各種リスクが顕在化するといった事態が万一発生した場合に備え、コンティンジェンシープラン(危機管理計画)を策定しています。1998年12月にプランの骨子を策定し、1999年3月までに基本部分を策定いたしました。現在、個別業務のマニュアルの検討を行っており、6月までに全体の計画が出来上がる予定です。

(6) その他

当行は、西暦2000年問題に対して最善の努力を行っておりますが、外部インフラ・金融インフラの影響や、ネットワークを通じた外部からの影響を受ける可能性をすべて排除することはできません。したがって、当行においてもこれらの影響を受けること等により、障害発生の可能性が一切ないとはいえませんが、万一の事態を想定した上記コンティンジェンシープランを策定し、リスクを極小化する方向で対応することとしております。

5. 貸倒引当金

(単位:百万円)

	平成10年度	平成9年度	比較
(1) 貸倒引当金残高の内訳			
(イ) 一般貸倒引当金	4,581	2,334	2,247
(ロ) 個別貸倒引当金	23,772	17,583	6,189
(ハ) 特定海外債権引当勘定	-	-	-
(2) 個別貸倒引当金			
(イ) 繰入額	23,142	10,847	12,295
(ロ) 取崩額	11,188	1,845	9,343
〔目的使用による取崩額を除く〕			
(ハ) 純繰入額	11,954	9,002	2,952
(3) 特定海外債権引当勘定			
(イ) 対象国数	- 力国	- 力国	- 力国
(ロ) 債権額	-	-	-
(ハ) 繰入額	-	-	-
(ニ) 取崩額	-	-	-
(4) 貸出金償却	121	86	35

6. 有価証券等

(単位:百万円)

	平成10年度	平成9年度	比較
(1) 商品有価証券			
(イ) 期中売買高	4,345億円	29,653億円	25,308億円
(ロ) 売買益等	6	36	30
(2) 国債等債券損益			
(イ) 売却益	6,225	4,414	1,811
(ロ) 償還益	67	89	22
(ハ) 売却損	210	123	87
(ニ) 償還損	2,776	2,545	231
(ホ) 償却	-	-	-
(ヘ) 5勘定戻	3,305	1,835	1,470
(3) 株式等損益			
(イ) 売却益	5,787	6,413	626
(ロ) 売却損	1,060	220	840
(ハ) 償却	1,669	3,835	2,166
(ニ) 3勘定戻	3,057	2,357	700
(4) 有価証券の含み損益			
上場有価証券	2,057	14,033	11,976
(うち株式)	(2,250)	(8,722)	(6,472)
(5) デリバティブ取引の含み損益	554	1,038	484

7. 自己資本比率 (国内基準)

(単位: 百万円)

	平成10年度 [速報値]	平成9年度	比 較
(1) 自己資本比率	9.29 %	9.66 %	0.37 %
(2) Tier	77,285	86,725	9,440
(3) Tier	15,581	13,934	1,647
うち劣後ローン残高	11,000	11,600	600
(4) リスクアセット	988,253	1,031,007	42,754

8. 貸出金

(単位: 百万円)

	平成10年度	平成9年度	比 較
(1) 消費者ローン残高	207,944	189,264	18,680
(イ) 住宅ローン残高	146,760	128,108	18,652
(ロ) その他ローン残高	61,184	61,156	28
(2) 中小企業等貸出比率 (未残)	63.04 %	60.86 %	2.18 %
(3) 不動産業向貸出残高	95,411	89,821	5,590
(4) 破綻先債権額	10,194	14,155	3,961
(貸出金残高に占める比率)	(0.70%)	(1.00%)	(0.30%)
延滞債権額	23,259	5,011	18,248
(貸出金残高に占める比率)	(1.61%)	(0.35%)	(1.26%)
(5) 3カ月以上延滞債権額	2,457	14,563	12,106
(貸出金残高に占める比率)	(0.17%)	(1.03%)	(0.86%)
(6) 貸出条件緩和債権額	25,105	4,618	20,487
(貸出金残高に占める比率)	(1.74%)	(0.32%)	(1.42%)

9. その他

(単位: 百万円)

	平成10年度	平成9年度	比 較
(1) 役務取引等収益			
(イ) 金額	4,412	4,361	51
(ロ) 経常収益比	6.56 %	6.33 %	0.23 %
(2) 外国為替取扱高	2,034百万ドル	2,989百万ドル	955百万ドル
(3) 外国為替売買益	131	64	67

(参考情報)

1. リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成10年度	平成9年度	比較
破綻先債権	10,194	14,155	3,961
延滞債権	23,259	5,011	18,248
3カ月以上延滞債権	2,457	14,563	12,106
貸出条件緩和債権	25,105	4,618	20,487
合計(A) (貸出金残高に占める比率)	61,015 (4.23%)	38,348 (2.73%)	22,667 (1.50%)
貸倒引当金残高(B) (うち個別貸倒引当金)	28,353 (23,772)	19,917 (17,583)	8,436 (6,189)
担保等による保全額(C)	35,217	16,105	19,112
{(B)+(C)}÷(A)%	104.2%	93.9%	10.3%

2. 金融機能再生緊急措置法に基づく資産内容の開示

(単位：百万円)

	平成10年度	償却・引当方針
破産更生等債権	30,577	担保・保証等で保全されていない部分に対して100%償却・引当
危険債権	14,207	担保・保証等で保全されていない部分に対して70%以上を引当
要管理債権	24,966	今後3年間の予想損失額
正常債権	1,438,269	今後1年間の予想損失額

1.有価証券の時価等

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	第 9 1 期 (平成 1 1 年 3 月 3 1 日現在)					第 9 0 期 (平成 1 0 年 3 月 3 1 日現在)				
	貸借対照 表 価 額	時 価	評価損益			貸借対照 表 価 額	時 価	評価損益		
			うち評価益	うち評価損	うち評価益			うち評価損		
商品有価証券 債 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有 価 証 券 債 券	110,434	110,577	142	1,945	1,802	71,700	76,249	4,548	4,548	0
株 式	27,495	29,746	2,250	2,265	15	39,354	48,076	8,722	8,759	37
そ の 他	32,527	32,192	335	568	904	39,749	40,512	762	1,196	433
小 計	170,457	172,515	2,057	4,779	2,721	150,805	164,838	14,033	14,504	471
合 計	170,457	172,515	2,057	4,779	2,721	150,805	164,838	14,033	14,504	471

(注) 1. 本表記載の商品有価証券及び有価証券は、上場有価証券(債券は、国債、地方債、社債であります。)を対象としております。なお、上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所における最終価格によっております。ただし、第91期の上場債券の時価は、主として、東京証券取引所の最終価格又は日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっております。

2. 株式には自己株式を含めて表示しております。自己株式の評価損益は第91期42千円、第90期195千円であります。

3. 非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	第 9 1 期 (平成 1 1 年 3 月 3 1 日現在)					第 9 0 期 (平成 1 0 年 3 月 3 1 日現在)				
	貸借対照 表 価 額	時 価 相 当 額	評価損益			貸借対照 表 価 額	時 価 相 当 額	評価損益		
			うち評価益	うち評価損	うち評価益			うち評価損		
商品有価証券 債 券	191	191	0	0	0	159	159	0	0	0
有 価 証 券 債 券	100,928	102,094	1,166	2,050	883	124,577	127,202	2,625	3,150	525
株 式	713	478	234	19	253	635	395	239	41	281
そ の 他	3,923	3,255	667	28	696	3,951	3,195	755	7	762
小 計	105,565	105,829	264	2,098	1,834	129,163	130,793	1,630	3,199	1,569
合 計	105,756	106,021	264	2,099	1,834	129,323	130,953	1,630	3,199	1,569

非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については日本証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格によっております。

4. 本表及び上記(注)3.記載の「債券」、「株式」、「その他」の区分は、貸借対照表科目に合わせております。

5. 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の主なものの貸借対照表価額は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種 類		期 別	第 9 1 期	第 9 0 期
			(平成11年3月31日現在)	(平成10年3月31日現在)
商品有価証券	公募債以外の内国非上場債券		—	—
	残存償還期間1年以内の公募非上場債券		59	112
有価証券	公募債以外の内国非上場債券		75,191	52,617
	残存償還期間1年以内の公募非上場債券		40,442	62,455
	内国債以外の非上場債券		18,110	22,401
	非上場の関係会社株式		62	51
	非上場のその他株式		1,549	1,589
	クローズド期間中の投資信託受益証券		500	620
	そ の 他		18	18

2. 金銭の信託の時価等

(金額単位：百万円)

種 類	第 9 1 期 (平成11年3月31日現在)					第 9 0 期 (平成10年3月31日現在)				
	貸借対照 表価額	時 価 等	評 価 損 益			貸借対照 表価額	時 価 等	評 価 損 益		
			うち評価益	うち評価損				うち評価益	うち評価損	
金 銭 の 信 託	2,984	2,983	1	12	14	3,000	2,998	1	2	3

- (注) 時価等の算定は、以下により金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっております。
1. 上場有価証券については、主として、東京証券取引所における最終価格又は日本証券業協会が発表する公社債店頭（基準）気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっております。
 2. 店頭株式については、日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	第92期(平成12年3月31日)				第91期(平成11年3月31日)			
		契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	金利先物	-	-	-	-	-	-	-	-
	売	-	-	-	-	-	-	-	-
	買	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-	-	-	-	-
	売	(-)	-	-	(-)	-	-	-	-
	買った	(-)	-	-	(-)	-	-	-	-
店頭	金利先物	-	-	-	-	-	-	-	-
	売	-	-	-	-	-	-	-	-
	買	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利スワップ	-	-	-	-	-	-	-	-
	受取固定・支払変動	-	-	-	-	9,970	8,723	524	524
	受取変動・支払固定	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	金利オプション	-	-	-	-	-	-	-	-
	売	(-)	-	-	(-)	-	-	-	-
	買った	(-)	-	-	(-)	-	-	-	-
	買	(-)	-	-	(-)	-	-	-	-
	買った	(-)	-	-	(-)	-	-	-	-
	その他の	-	-	-	-	-	-	-	-
売	(-)	-	-	(-)	-	-	-	-	
買	(-)	-	-	(-)	-	-	-	-	
合計									524

(注)1.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2.()内は貸借対照表に計上したオプション料であります。

(2) 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	第92期(平成12年3月31日)				第91期(平成11年3月31日)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	通貨スワップ					548	511	29	29
	うち米ドル					548	511	29	29
	うち英ポンド	-	-	-	-	-	-	-	-
	うちユーロ	-	-	-	-	-	-	-	-
	うちの他	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)1. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

2. 先物為替予約、通貨オプション等につきましては、期末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種類	第92期	第91期
		(平成12年3月31日現在)	(平成11年3月31日現在)
		契約額等	契約額等
取引所	通貨先物	-	-
	売	-	-
	買	-	-
	通貨オプション	-	-
	売	(-)	(-)
	コール	(-)	(-)
店頭	通貨先物	-	173
	売	-	81
	買	-	-
	通貨オプション	-	-
	売	(-)	(-)
	コール	(-)	(-)
店頭	通貨先物	-	-
	売	(-)	(-)
	買	(-)	(-)
	通貨オプション	-	-
	売	(-)	(-)
	コール	(-)	(-)
店頭	その他の	-	-
	売	-	-
	買	-	-

(注)()内は貸借対照表に計上したオプション料であります。

(3) 株式関連取引

該当事項ありません。

(4) 債券関連取引

該当事項ありません。

(5) 商品関連取引

該当事項ありません。

役員 の 異 動

新任取締役候補

か 加	ふく 福	よし 善	さだ 貞	[現	東京支店長]
さわ 沢	むか 向	しょう 昇	いち 一	[現	本店営業部長]
ふく 福	しま 島	てつ 哲	お 男	[現	株式会社福島漁業代表取締役社長]

退任予定取締役

ひら 平	いで 出	みち 道	お 雄	[現	常務取締役]
ほり 堀	かわ 川	えい 永	いちろう 一郎	[現	取締役融資部長]
あ 阿	べ 部	ひろ 弘	し	[現	取締役]